

岩倉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	48,055人	15,802,435 千円	732,345 千円	2,826,214 千円	17.9%	19.0%

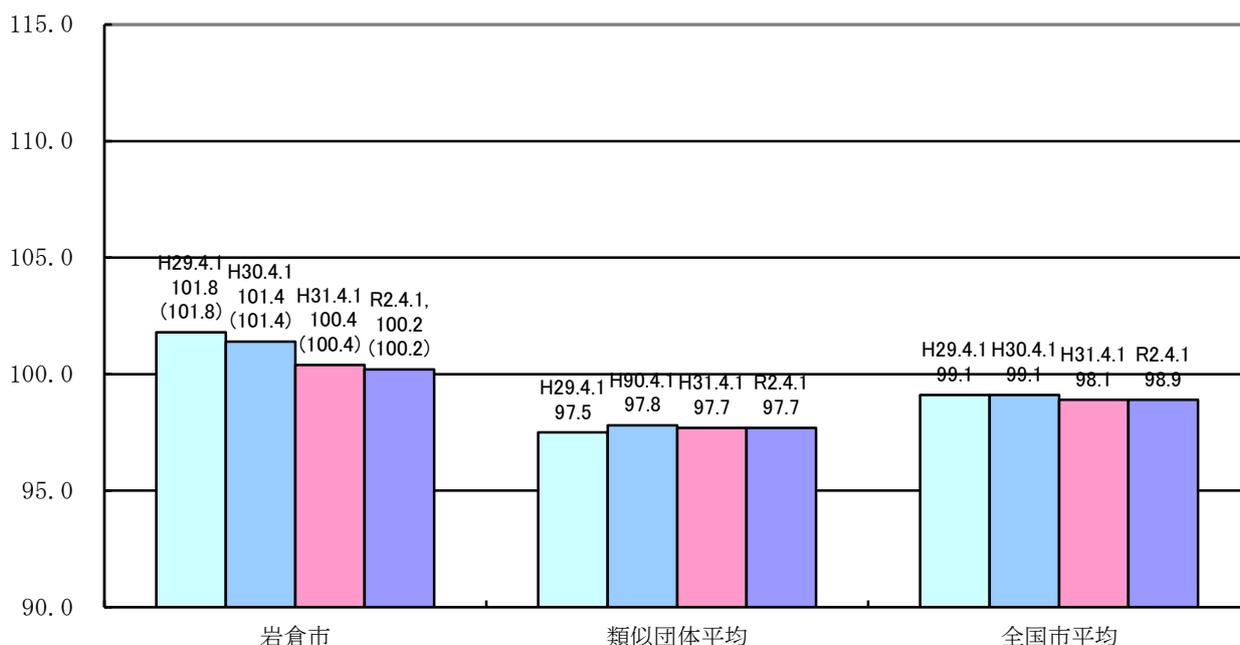
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
元年度	355人	1,217,179 千円	265,193 千円	479,908 千円	1,962,280 千円

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
5,528千円	5,793千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職

俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(理由)

本市では、50歳から60歳までの職員数が他の年代と比較して少ないことなどにより、職員の平均年齢が低い傾向にある(一般行政職平均年齢、国43.2歳、愛知県41.7歳、類似団体42.2歳、岩倉市37.7歳)。そのために、管理職や統括主査級に昇任する年齢も低く、勤続20年以上の職員の多くが管理職や統括主査級となっていることから、その年代の職員の平均給料月額を押し上げている。また、国家公務員では高校卒や短大卒の職員が上位級に昇格することは多くないが、本市では優秀な職員は評価し、上位級に昇格させているため、高校卒や短大卒の職員に係るラスパイレス指数は高い水準となっており、全体の指数を押し上げている。さらに本市では国と異なる初任給(大学卒・高校卒：4号高、短大卒：2号高)となっていることから、ラスパイレス指数が高くなっている。

(改善の見込み)

ラスパイレス指数の上昇を抑える取組として、平成28年4月から一部の職務の級にて給料月額に一定の率を乗じた額を減額する減額措置を期間を区切って行っていた。平成31年1月1日からこの措置に代わり、同日の昇給にて行政職給料表(一)6級職員の昇給号数を1号、7級、8級職員の昇給号数を2号それぞれ抑制することにより将来にわたって効果のある給与の適正措置を実施した。この措置によりラスパイレス指数は、平成31年4月1日にて平成30年比1%減、令和2年4月1日にて平成31年比0.2%減となっており、改善は進んでいる状況である。今後も随時、給与の適正化を図り、ラスパイレス指数の改善を推し進めていく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

平成27年4月1日より平均1.6%引下げ実施。

平成30年3月31日まで経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準6％に対し、岩倉市においても6％を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は4％、給与改定後は平成27年4月に遡及し5％、平成28年4月1日から6％を支給。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%
岩倉市の支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岩倉市	37.7歳	294,170円	372,832円	339,522円
愛知県	41.7歳	327,009円	428,374円	380,710円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.2歳	314,534円	371,816円	342,458円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	A/B
岩倉市	47.5歳	23人	308,878円	348,442円	339,413円	—	—	—	—
うち 清掃職員	49.5歳	8人	323,088円	373,848円	357,505円	廃棄物処理 業(男女)	46.2歳	300,100円	1.25
うち 調理員	46.4歳	15人	301,300円	334,892円	329,764円	調理士 (男女)	42.2歳	277,900円	1.21
愛知県	53.1歳	242人	310,840円	364,514円	348,266円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.8歳	16人	299,445円	326,493円	311,455円	—	—	—	—
区 分	参 考								
	年収ベース(試算値)の比較								
			公務員(C)	民間(D)	C/D				
岩倉市			—	—	—				
うち清掃職員			6,065,946円	4,166,100円	1.46				
うち調理員			5,473,875円	3,796,400円	1.44				

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成29年度～令和元年度の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		岩 倉 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	193,200円	182,200円
	短 大 卒	165,900円	—	—
	高 校 卒	154,900円	158,600円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	176,300円	147,300円	—

(注) 技能労務職については職務によって異なるため、平均額を記載している。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数20年 以上25年未満	経験年数25年 以上30年未満	経験年数30年 以上35年未満
一般行政職	大学卒	269,714円	374,859円	421,067円	438,930円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	X	320,325円	X	—
	中学卒	—	—	—	—

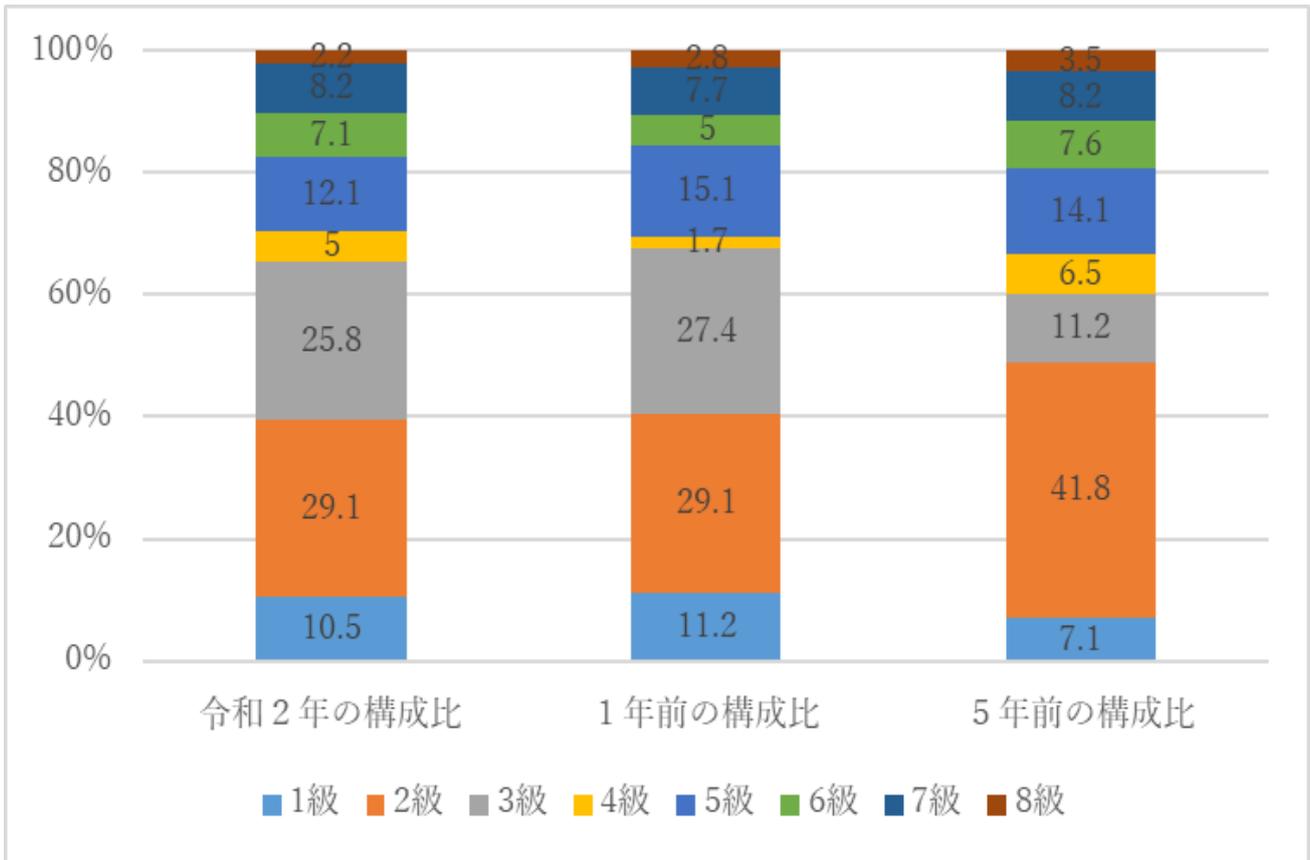
(注) 個人が特定される項目については公表しません。(3人以下の項目はXと記載しています。)

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

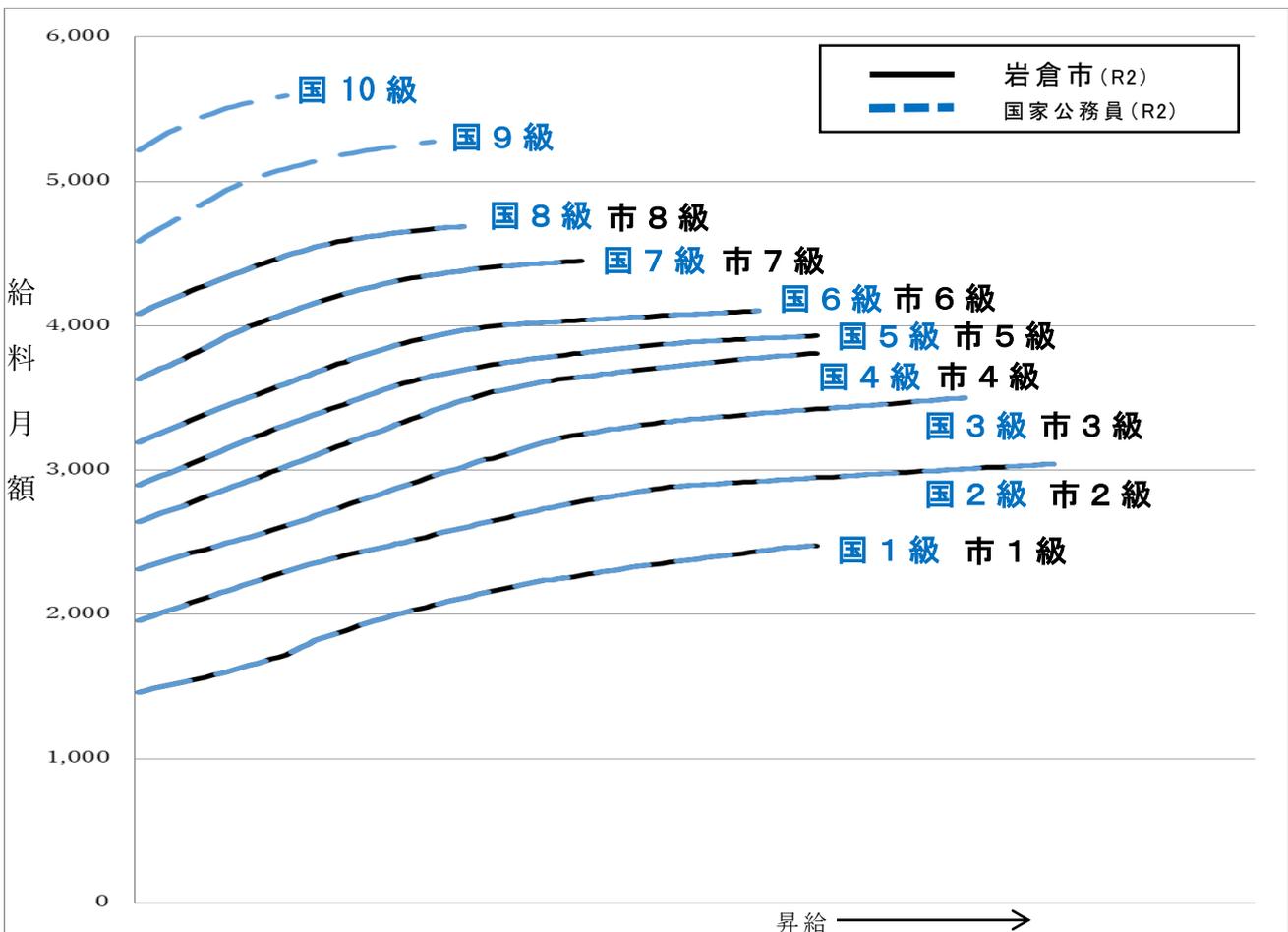
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	19人	10.5%	146,100円	247,600円
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	53人	29.1%	195,500円	304,200円
3級	主任の職務	47人	25.8%	231,500円	350,000円
4級	主査の職務	9人	5.0%	264,200円	381,000円
5級	統括主査の職務	22人	12.1%	289,700円	393,000円
6級	主幹の職務	13人	7.1%	319,200円	410,200円
7級	課長及び専門員の職務	15人	8.2%	362,900円	444,900円
8級	部長及び専門監の職務	4人	2.2%	408,100円	468,600円

(注) 1 岩倉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）

(百円)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（岩倉市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
①. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 倉 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,489千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,832千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.9月分)	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.9月分)	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.9月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 3～20% ・ 管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岩倉市）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
①. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

岩 倉 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		2～15%加算	定年前早期退職特例措置		2～45%加算
1人当たり平均支給額 普通		441千円			
		応募認定・定年 23,458千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		79,718千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		213,720円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	6%	373人	6%

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			4,078千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			27,552円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			37.95%	
手当の種類（手当数）			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	税務職	庁外で行う市税の調査賦課並びに市税及び税外収入の滞納整理又は滞納処分に関する業務	135千円	日額200円
防疫作業手当	全職種	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定める感染症のうち、一類感染症及び二類感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	0円	1回350円
行旅病死入等取扱手当	一般行政職	行旅病人収容作業	0円	1回600円
		行旅死亡人等処理作業	0円	1回2,000円
福祉手当	一般行政職	社会福祉法第15条第1項第2号に掲げる職員で同条第4項に規定する現業業務	202千円	日額150円
自動車運転手当	技能労務職	臨時にごみ運搬車を運転する業務	1千円	日額200円
防災手当	全職種	風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において行う業務	33千円	1回300円
消防手当	消防職	消防吏員で消防救急等に関する業務（火災）	36千円	1回400円
		消防吏員で消防救急等に関する業務（救急又は救助）	1,634千円	1回200円
夜間特殊業務手当	消防職	消防吏員のうち交替制勤務の職員が深夜において正規の勤務として行う業務	2,039千円	1回440円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	73,041千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度）	217千円
支給実績（30年度決算）	72,106千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度）	214千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外の扶養親族（行（一）8級職員以外） 6,500円 子以外の扶養親族（行（一）8級職員） 3,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同じ	無	35,489千円	244,753円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
住居手当	借間・借家 家賃等金額16,000円以下 不支給 家賃等金額16,000円超～27,000円 家賃等金額-16,000円(百円未満切り捨て) 家賃等金額27,000円超～61,000円 (家賃等金額-27,000円)÷2+11,000円 (百円未満切り捨て) 家賃等金額61,000円超～ 28,000円	同じ	無	28,150千円	281,496円
通勤手当	1 交通機関等利用者 運賃等の額 55,000円以下 実額 55,000円超 55,000円	同じ	無	23,641千円	89,890円
	2 交通用具利用者 通勤距離片道 2 km未満 不支給 2 km以上 5 km未満 2,000円 5 km以上 10 km未満 4,200円 10 km以上 15 km未満 7,100円 15 km以上 20 km未満 10,000円 20 km以上 25 km未満 12,900円 25 km以上 30 km未満 15,800円 30 km以上 35 km未満 18,700円 35 km以上 40 km未満 21,600円 40 km以上 45 km未満 24,400円 45 km以上 50 km未満 26,200円 50 km以上 55 km未満 28,000円 55 km以上 60 km未満 29,800円 60 km以上 31,600円	同じ	無		
	3 交通機関と交通用具の利用者 上記1、2の合計額(最高55,000円)	同じ	無		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対する手当 部長職 70,800円 課長職 54,000円 主幹職 39,700円	異なる		31,424千円	571,342円
管理職員特別勤務手当	1公職選挙法の適用を受ける選挙に関する事務及び災害による非常配備又は災害救助活動に従事した職員に支給される手当 部長職 10,000円 課長職 8,000円 主幹職 6,000円 2事務が3時間未満の場合 上記1の金額の100分の50 3事務が6時間を越える場合 上記1の金額の100分の150	同じ	無	204千円	12,000円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務をした職員に支給される手当 $(\text{給料月額} + \text{地域手当} + \text{月額特勤手当}) \times 12$ $(\text{一週間の勤務時間} \times 52) - (7.75\text{h} \times \text{祝日等日数}) \times 100\text{分の}135$	異なる	$(\text{給料月額} \times 1.06) \times 12$ $\div (\text{一週間の勤務時間} \times 52) \times 100\text{分の}135$	0円	0円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務をした職員に支給される手当 $(\text{給料月額} + \text{地域手当} + \text{月額特勤手当}) \times 12$ $(\text{一週間の勤務時間} \times 52) - (7.75\text{h} \times \text{祝日等日数}) \times 100\text{分の}25$	異なる	$(\text{給料月額} \times 1.06) \times 12$ $\div (\text{一週間の勤務時間} \times 52) \times 100\text{分の}25$	4,828千円	123,794円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給される手当 1回 4,200円	同じ	無	0円	0円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	989,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円 / 405,000 円	
	副市長	816,000 円		
報 酬	議 長	512,000 円	528,000円 / 327,000 円	
	副議長	462,000 円	462,000円 / 279,000 円	
	議 員	431,000 円	431,000円 / 259,000 円	
期 末 手 当	市 長 副市長	(元年度支給割合) 3.40月分		
	議 長 副議長 議 員	(元年度支給割合) 3.40月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	$989,000 \times 48 \times 0.392$	18,609,024円	任期毎
		$816,000 \times 48 \times 0.235$	9,204,480円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

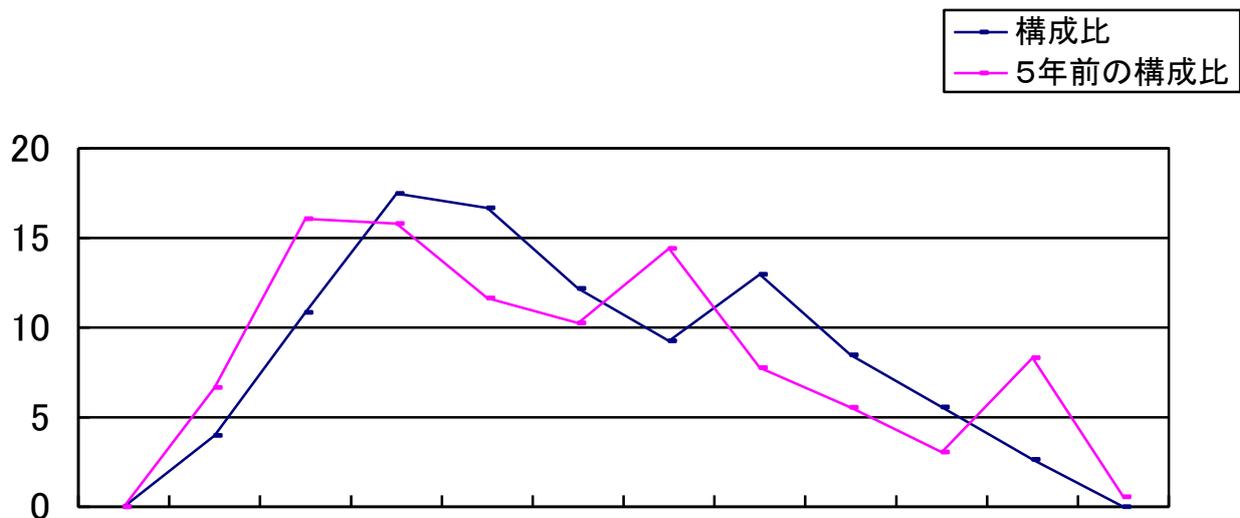
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年数 増減	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	4	4	0	人員配置や業務の見直しに伴う増減
		総 務	63	62	△ 1	
		税 務	19	17	△ 2	
		民 生	125	124	△ 1	
		衛 生	32	33	1	
		労働	0	0	0	
		農 林	5	5	0	
水 産		5	5	0		
商 工	5	5	0			
土 木	25	26	1			
	計	278	276	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.43人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.44人)	
	教育部門	22	23	1		
	消防部門	55	54	△ 1	人員配置や業務の見直しに伴う増	
	小 計	355	353	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.46人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 84.11人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	7	7	0	人員配置や業務の見直しに伴う増	
	下 水	6	6	0		
	そ の 他	12	12	0		
	小 計	25	25	0		
合 計		380	378	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.66人	
		[426]	[426]	[0]		

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 職員数は一般職に属する職員数である。
 3 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	41人	66人	63人	46人	35人	49人	32人	21人	10人	0人	378人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	261	261	270	278	278	276	15 (5.7%)
教育	30	29	21	22	22	23	△7 (△23.3%)
消防	49	50	50	53	55	54	5 (10.2%)
普通会計	340	340	341	353	355	353	13 (3.8%)
公営企業等会計	21	20	20	20	25	25	4 (19.0%)
総合計	361	360	361	373	380	378	17 (4.7%)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	640,653千円	55,158千円	26,389千円	4.1%	2.1%

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	7人	24,675千円	10,176千円	7,787千円	42,638千円	6,091千円	6,165千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岩倉市	41.9歳	336,626円	496,246円
団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岩 倉 市		国	
1人当たり平均支給額（元年度） 1,542 千円		-	
（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 （1.45月分） 勤勉手当 1.90月分 （0.9月分）		（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 （1.45月分） 勤勉手当 1.90月分 （0.9月分）	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

岩 倉 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～15%加算			定年前早期退職特例措置 2～45%加算		

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			1,577千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			225,217円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	7人	6%

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			0円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			0%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する支給 単価
危険手当	全職種	塩素滅菌作業並びに医薬用 外毒物、劇物及び高圧電気の 取扱いに関する業務	0円	日額200円
徴収手当	全職種	水道料金等の徴収に関する 業務	0円	日額200円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (元年度決算)	845千円
職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	141千円
支給実績 (30年度決算)	912千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	182千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外の扶養親族(行(-)8級職員以外) 6,500円 子以外の扶養親族(行(-)8級職員) 3,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同じ	無	934千円	186,800円
住居手当	借間・借家 家賃等金額16,000円以下 不支給 家賃等金額16,000円超~27,000円 家賃等金額-16,000円(百円未満切り捨て) 家賃等金額27,000円超~61,000円 (家賃等金額-27,000円)÷2+11,000円 (百円未満切り捨て) 家賃等金額61,000円超~ 28,000円	同じ	無	906千円	302,000円
通勤手当	1 交通機関等利用者 運賃等の額55,000円以下 実額 55,000円超 55,000円	同じ	無	268千円	53,588円
	2 交通用具利用者 通勤距離片道 2 km未満 不支給 2 km以上 5 km未満 2,000円 5 km以上 10 km未満 4,200円 10 km以上 15 km未満 7,100円 15 km以上 20 km未満 10,000円 20 km以上 25 km未満 12,900円 25 km以上 30 km未満 15,800円 30 km以上 35 km未満 18,700円 35 km以上 40 km未満 21,600円 40 km以上 45 km未満 24,400円 45 km以上 50 km未満 26,200円 50 km以上 55 km未満 28,000円 55 km以上 60 km未満 29,800円 60 km以上 31,600円	同じ	無		
	3 交通機関と交通用具の利用者 上記1、2の合計額(最高55,000円)	同じ	無		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対する手当 部長職 70,800円 課長職 54,000円 主幹職 39,700円	異なる		648千円	648,000円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり平 均支給年額 (元年度決算)
管理職員特別 勤務手当	1公職選挙法の適用を受ける選挙に関する 事務及び災害による非常配備又は災害救 助活動に従事した職員に支給される手当 部長職 10,000円 課長職 8,000円 主幹職 6,000円 2事務が3時間未満の場合 上記1の金額の100分の50 3事務が6時間を越える場合 上記1の金額の100分の150	同じ	無	0円	0円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務 をした職員に支給される手当 $\frac{(\text{給料月額} + \text{地域手当} + \text{月額特勤手当}) \times 12}{(\text{一週間の勤務時間} \times 52) - (7.75\text{h} \times \text{祝日等日数})} \times 100\text{分の}135$	異なる	無	0円	0円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務をした 職員に支給される手当 $\frac{(\text{給料月額} + \text{地域手当} + \text{月額特勤手当}) \times 12}{(\text{一週間の勤務時間} \times 52) - (7.75\text{h} \times \text{祝日等日数})} \times 100\text{分の}25$	異なる	無	0円	0円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給され る手当 1回 4,200円	同じ	無	0円	0円